

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	ディーエムソリューションズ株式会社
【英訳名】	DM Solutions Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 花矢 卓司
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市御殿山一丁目1番3号
【電話番号】	0422-57-3921（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 吉田 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市御殿山一丁目1番3号
【電話番号】	0422-57-3921（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 吉田 慎一郎
【縦覧に供する場所】	ディーエムソリューションズ株式会社横浜営業所 （神奈川県横浜市神奈川区金港町6番6号） ディーエムソリューションズ株式会社名古屋営業所 （愛知県名古屋市中区錦一丁目18番22号） ディーエムソリューションズ株式会社大阪営業所 （大阪府大阪市北区堂島一丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	3,934,147	4,405,835	16,682,982
経常利益又は経常損失 () (千円)	32,661	73,287	101,579
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	44,148	47,277	5,495
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,148	47,277	5,495
純資産額 (千円)	2,113,229	2,210,106	2,162,829
総資産額 (千円)	5,183,881	5,211,657	5,192,989
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は四半期純損失 () (円)	15.94	17.07	1.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	16.96	1.93
自己資本比率 (%)	39.4	41.0	40.2

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第18期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が依然として収束しない中で、ウクライナ情勢の影響などにより、先行きの不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社はダイレクトマーケティング実施企業に対して、マーケティングの各局面において最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、積極的な人材採用を行い、営業力及び提供サービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は4,405,835千円（前年同期比12.0%増）、営業利益は66,527千円（前年同期は営業損失31,373千円）、経常利益は73,287千円（前年同期は経常損失32,661千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47,277千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失44,148千円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

）ダイレクトメール事業

ダイレクトメール事業におきましては、充実した営業体制を基盤に、企画制作からデザイン、印刷、封入・封緘作業を一括して手がけるワンストップサービスの提供、郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開いたしました。また、EC通販市場の拡大に伴い需要が増加している宅配便等の小口貨物を取扱うフルフィルメントサービスについては、サービス提供体制の強化に努めました。

この結果、新規顧客の開拓及び既存顧客からの受注が堅調に推移し、売上高は3,801,025千円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は182,003千円（前年同期比29.1%増）となりました。

）インターネット事業

インターネット事業におきましては、コンサルティング型マーケティングサービスの提供を強化するとともに、これまで培ったSEO（注）1.のノウハウとWebサイトのコンテンツ制作ノウハウを活かしたパーティカルメディアサービス（注）2.にも引き続き注力いたしました。

一方で、検索エンジンの表示順位判定基準（以下、アルゴリズム）の変更の影響を受け、パーティカルメディアサービスにおけるメディアサイトへの流入が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は343,265千円（前年同期比15.1%減）、セグメント利益は22,861千円（前年同期比38.1%減）となりました。

（注）1. SEOとは検索エンジン最適化（Search Engine Optimization）の略称で、検索エンジンのアルゴリズムの解析結果に基づき、検索エンジンが高い評価をするWebサイト構造に最適化することを意味します。

2. パーティカルメディアサービスとは、特定の分野に特化した自社Webサイトの運営を通じて、利用者へ有益な情報や各種サービスを提供するサービスです。

）アパレル事業

アパレル事業におきましては、前連結会計年度より子会社化した株式会社ピアトランスポート（以下、ピアトランスポート）の販売体制の整備充実を図るとともに経営体制の強化を進め、ピアトランスポートのサイトを通じた商品の販売の促進に努めました。

この結果、売上高は261,544千円（前年同期比10.1%減）、セグメント利益は17,950千円（前年同期比39.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は5,211,657千円となり前連結会計年度末に比べ、18,668千円増加しました。これは主に、現金及び預金の減少180,071千円、受取手形及び売掛金の増加112,501千円、前渡金の増加91,837千円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は3,001,550千円となり前連結会計年度末に比べ、28,609千円減少しました。これは主に、買掛金の増加81,123千円、短期借入金の減少100,000千円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,210,106千円となり前連結会計年度末に比べ、47,277千円増加しました。これは利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,810,000	2,810,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,810,000	2,810,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	2,810,000	-	342,591	-	268,758

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 40,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,768,600	27,686	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	2,810,000	-	-
総株主の議決権	-	27,686	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ディーエムソリューションズ株式会社	東京都武蔵野市御殿山一丁目1番3号	40,200	-	40,200	1.43
計	-	40,200	-	40,200	1.43

（注）上記自己保有株式には、単元未満株式54株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双研日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第18期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第19期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 双研日栄監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078,262	898,191
受取手形及び売掛金	1,851,295	1,963,797
棚卸資産	137,153	129,392
その他	242,324	342,902
貸倒引当金	15,330	16,210
流動資産合計	3,293,706	3,318,073
固定資産		
有形固定資産		
土地	668,606	668,606
その他	522,511	520,491
有形固定資産合計	1,191,117	1,189,098
無形固定資産		
のれん	214,059	208,113
その他	45,362	41,552
無形固定資産合計	259,422	249,666
投資その他の資産		
その他	471,191	478,482
貸倒引当金	22,448	23,663
投資その他の資産合計	448,742	454,819
固定資産合計	1,899,283	1,893,583
資産合計	5,192,989	5,211,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,270,871	1,351,994
1年内返済予定の長期借入金	269,784	269,784
賞与引当金	107,383	63,672
その他	507,279	506,319
流動負債合計	2,155,317	2,191,770
固定負債		
長期借入金	872,428	804,982
その他	2,414	4,798
固定負債合計	874,842	809,780
負債合計	3,030,160	3,001,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	342,591	342,591
資本剰余金	268,758	268,758
利益剰余金	1,529,006	1,576,284
自己株式	50,254	50,254
株主資本合計	2,090,101	2,137,378
新株予約権	72,727	72,727
純資産合計	2,162,829	2,210,106
負債純資産合計	5,192,989	5,211,657

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
売上高	3,934,147	4,405,835
売上原価	3,229,764	3,687,570
売上総利益	704,382	718,265
販売費及び一般管理費	735,756	651,738
営業利益又は営業損失 ()	31,373	66,527
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	477	4,244
為替差益	-	3,287
助成金収入	426	-
その他	781	1,062
営業外収益合計	1,687	8,595
営業外費用		
支払利息	2,418	1,278
為替差損	144	-
支払手数料	-	555
その他	412	2
営業外費用合計	2,975	1,835
経常利益又は経常損失 ()	32,661	73,287
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	32,661	73,287
法人税、住民税及び事業税	11,486	26,009
四半期純利益又は四半期純損失 ()	44,148	47,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	44,148	47,277

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	44,148	47,277
四半期包括利益	44,148	47,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,148	47,277
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメントライン契約

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大とその不測の事態に対する備えとして、機動的かつ安定的な資金を確保するため、金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。なお、この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
貸出コミットメントラインの総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	700,000千円	700,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	29,625千円	29,532千円
のれんの償却額	9,064	5,946

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ダイレクト メール事業	インターネッ ト事業	アパレル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,238,921	404,285	290,939	3,934,147	-	3,934,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,238,921	404,285	290,939	3,934,147	-	3,934,147
セグメント利益	140,996	36,961	12,883	190,841	222,215	31,373

(注)1. セグメント利益の調整額 222,215千円は、子会社株式の取得関連費用 59,941千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 162,273千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ピアトランスポートの株式を取得したことにより、「アパレル事業」にてのれんが発生しております。当該のれんの償却額は5,946千円、当第1四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は231,897千円であります。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ダイレクト メール事業	インターネッ ト事業	アパレル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,801,025	343,265	261,544	4,405,835	-	4,405,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,095	1,095	1,095	-
計	3,801,025	343,265	262,640	4,406,931	1,095	4,405,835
セグメント利益	182,003	22,861	17,950	222,815	156,288	66,527

(注)1. セグメント利益の調整額 156,288千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ダイレクトメール事業	インターネット事業	アパレル事業	計
ダイレクトメール	2,986,827	-	-	2,986,827
フルフィルメントサービス	252,094	-	-	252,094
パーティカルメディアサービス	-	214,265	-	214,265
デジタルマーケティングサービス	-	190,020	-	190,020
アパレル輸入販売	-	-	290,939	290,939
顧客との契約から生じる収益	3,238,921	404,285	290,939	3,934,147
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,238,921	404,285	290,939	3,934,147

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ダイレクトメール事業	インターネット事業	アパレル事業	計
ダイレクトメール	3,447,640	-	-	3,447,640
フルフィルメントサービス	353,385	-	-	353,385
パーティカルメディアサービス	-	160,750	-	160,750
デジタルマーケティングサービス	-	182,515	-	182,515
アパレル輸入販売	-	-	261,544	261,544
顧客との契約から生じる収益	3,801,025	343,265	261,544	4,405,835
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,801,025	343,265	261,544	4,405,835

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失 ()	15円94銭	17円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	44,148	47,277
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	44,148	47,277
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,769,779	2,769,746
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-	16円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	18,252
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 1 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

ディーエムソリューションズ株式会社

取締役会 御中

双研日栄監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

渡辺 篤

指定社員
業務執行社員

公認会計士

村田 俊祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているディーエムソリューションズ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ディーエムソリューションズ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。